

5. 国内・国際交流

(1) 国内・国際交流とは

都市交流は「国内交流」と「国際交流」とを分けて定義づけます。「国内交流」は、文京区と協定等を締結している自治体を中心に住民・地域団体等と、文化やスポーツ、自然体験等の幅広い分野の活動や食や特産品を通じて交流を行うことを指し、住民相互の理解促進、双方の地域経済の活性化、区にはない自然や文化を体験・経験する機会や区の魅力を再発見する機会創出等につなげることをねらいとします。

「国際交流」は、姉妹都市・友好都市との交流を含め、外国人と区や団体が行うイベントや事業等を通じて区民と交流を行うことを指し、異国文化の理解促進、双方の地域社会の活性化、国際化の進展、在住・在学外国人との交流促進などにつなげることをねらいとします。

(2) 現状と課題

① ICT を活用した非接触型交流の必要性

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、これまで対面で行われてきた人と人との交流や、多くの人が集まるイベント開催が難しくなっており、ICT を活用した非接触型の交流が注目されています。

対面での交流と ICT を活用した交流の双方の強みを活かし、協定等締結自治体と区民や在住・在学外国人を含めた住民同士の交流をこれまで以上に充実させることが必要です。

今後は、国内交流・国際交流のどちらにも利用できるツールである ICT を活用し、オンライン交流に限らず、SNS を活用した取組にも着目し、人と人とのつながりを創出・発展させることが重要です。

② 区民ニーズの把握と興味・関心に応じた取組の充実

区民の国際交流を促進するため、ホームステイ事業及び国際交流フェスタや留学生との交流会、英語観光ツアー等を実施してきました。

既存の事業における参加者は減少しているものもあり、区民および区内在住・在学外国人のニーズを改めて把握し、実施方法等を検討する必要があります。

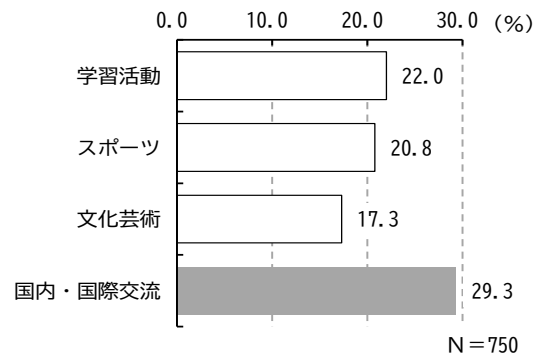
実態調査によると、国内・国際交流に関する区の取組を入手していない区民は

29.3%と他分野よりも高い一方で、外国人との交流の推進に向けて区がより力を入れるべき取組は「区発信の情報を、外国人にわかりやすく提供する」が55.2%となっており、情報発信にも課題があることがうかがえます。

特に、区内在住・在学外国人のニーズをより具体的に把握するためには、外国人を対象とした定期的なアンケート調査や対面またはオンラインによるヒアリング調査など、意見を収集する取組や、外国人自らが気軽に意見を発信しやすい場や機会を設けることが重要です。

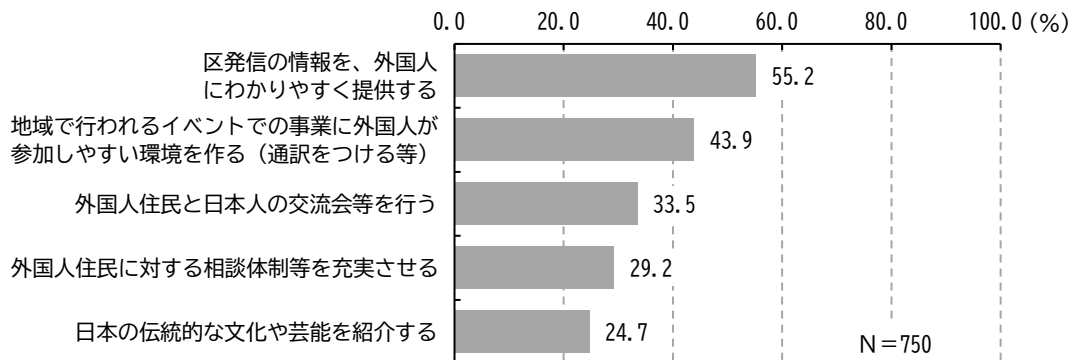
より多くの人に参加し、異文化理解や価値観を広げる機会につながるように、ニーズを踏まえ、興味・関心に応じた取組とその情報提供を充実することが必要です。

《国内・国際交流に関する区の取組を入手していない区民の割合》



【出典】文京区（令和元年度）「実態調査」

《外国人との交流の推進に向けて区がより力を入れるべき取組（上位5項目）》



【出典】文京区（令和元年度）「実態調査」

③ 体験から継続までを見据えた連続性の重視

これまで協定等を結んでいる国内の自治体や海外の姉妹都市・友好都市の人々と、区民が交流するきっかけをつくってきました。交流イベント等の取組では一定の参加者が集まり、相互の交流を図る機会となっていました。一時的なもので終わってしまう傾向にあります。

区が行う交流イベントの企画にあたっては、単発的に終わらないよう、継続性を持たせる必要があります。特に、最近若年層に馴染みのある SNS は、発信力や更新のしやすさに優れていることから、例えば参加者に SNS を利用して日本の文化や魅力の発信・拡散を促し、新たな交流機会のきっかけづくりにつなげることなどが考えられます。さらに、継続性を維持するためには、たとえ遠方であっても本区と継続的に関心や関わりを持つ「関係人口」の創出を目指す必要があります。そのためにも SNS を活用した情報発信の充実が重要です。

④ 多分野との連携による事業展開を見据えた交流

住民主体の交流を促進するため、スポーツ・自然体験等を通じた住民同士の交流活動に対する補助や、交流自治体の食材を活用する区内飲食店への補助を行ってきました。

国内交流自治体・国際交流都市との関わりについては、今後も文化や観光など、多くの分野で交流事業を展開するために、庁内の関係各課と連携を図ることにより、国内・国際交流のさらなる促進が期待されます。

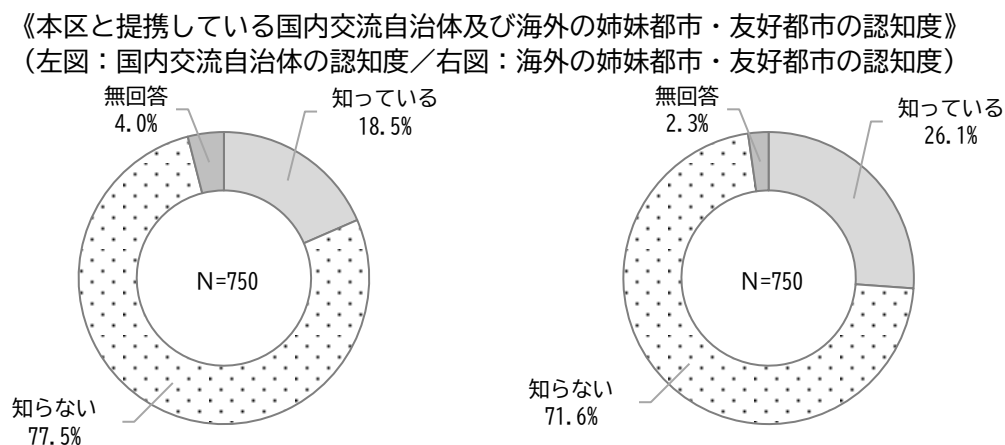
交流自治体とオンラインで交流することにより、その地域の文化や価値観を学び、都市交流の魅力を幅広く様々な方法で発信し、区民との交流の機会につなげることで、参加者が継続的に交流を図ることが重要です。

⑤ 国内交流自治体・国際交流都市の認知度向上

区では、国内の13自治体、国外の3都市と協定等を締結しています。実態調査によると、新潟県魚沼市や熊本県熊本市など、区が協定等を締結している国内の自治体を一つでも知っている区民は18.5%、カイザースラウテルン市（ドイツ）またはイスタンブール市バイオウル区（トルコ）と区が提携していることを知っている区民は26.1%となっており、区民の認知度は、高いとは言えません。

交流自治体等の魅力や文化を定期的に集約して発信する取組や、物産展、フェアやマーケット等のイベント開催などを区の魅力の一つとして区民に認識してもらい、地域愛着や定住意向の醸成につなげていくためにも、広く認知度を高める取組が必要です。

また、認知度を高めることで、交流自治体への訪問意欲の向上と関心喚起、さらには区内の関係団体や民間企業が、自ら交流を深めるきっかけにつながる取組が重要です。



注）実態調査の実施時期時点（令和元年9月）は、カイザースラウテルン市（ドイツ）、イスタンブール市バイオウル区（トルコ）の2つの都市と提携していましたが、令和元年10月に北京市通州区と提携しました。

【出典】文京区（令和元年度）「実態調査」

本区と提携している国内交流自治体及び海外の姉妹都市・友好都市

国内・海外	都市・自治体
国内交流自治体	岩手県盛岡市、茨城県石岡市、東京都新宿区 新潟県魚沼市、石川県金沢市、山梨県甲州市、 島根県津和野町、広島県福山市、福岡県北九州市 熊本県、熊本県熊本市、熊本県玉名市、熊本県上天草市、
姉妹都市 友好都市	カイザースラウテルン市（ドイツ） イスタンブール市バイオウル区（トルコ） 北京市通州区（中華人民共和国）

⑥ 外国人との交流機会の充実

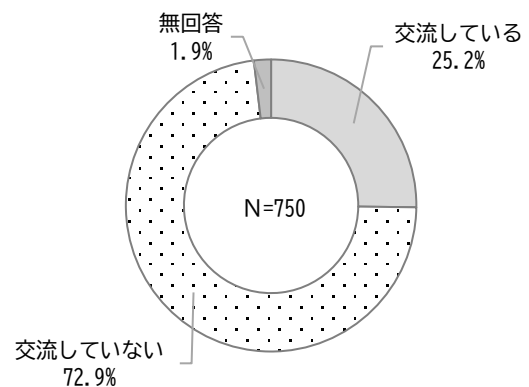
実態調査によると、外国人（訪日・在住問わず）と交流している区民は 25.2%となっており、およそ4人に1人が交流していることがわかります。

区では、これまで文京区紹介映像や区公式PR動画、行政文書等の多言語化を図り、英語、中国語、韓国・朝鮮語（ハングル）など9か国語に対応してきました。

今後は、近年、注目されている普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」の周知・活用を推進する必要があります。

日本人と外国人の交流の機会を増やす取組を充実させることや、区内在住・在学外国人が自らの力を発揮できるような場の提供を増やす取組が重要です。

《区内で外国人（訪日・在住問わず）と交流している区民の割合》



【出典】文京区（令和元年度）「実態調査」

現状と課題のまとめ

- ①ICT を活用した非接触型交流の必要性
- ②区民ニーズの把握と興味・関心に応じた取組の充実
- ③体験から継続までを見据えた連続性の重視
- ④多分野との連携による事業展開を見据えた交流
- ⑤国内交流自治体・国際交流都市の認知度向上
- ⑥外国人との交流機会の充実

(3) 施策体系の考え方

現状と課題を踏まえると、国内交流と国際交流とで類似している事項もあれば、異なる事項もあることがわかりました。特に、異文化理解という点では、国際理解を育むためには外国人との交流が不可欠であり、国内交流では得られにくいものと考えられます。また、区内在住・在学の外国人が、住みやすく、親しみやすいと感じられるまちづくりを展開していくことも重要です。

国内交流と国際交流の推進に向けて、協定等を締結している国内交流自治体と、姉妹都市・友好都市を提携している国際交流都市の認知度を高める取組や、日本人と外国人の交流を促進する取組、様々な分野と連携した取組等の充実を図り、国内交流自治体、国際交流都市、本区に関心や関わりを持つ「関係人口」の創出をねらいます。

また、区内在住・在学の外国人が日本人とともに安心して暮らすことができ、さらに、地域に参画していきいきと活躍できるような環境づくりを充実します。

(4) 施策体系

国内・国際交流分野の施策体系は以下のとおりです。

基本方針	施策
① 国内交流自治体との交流促進と相互発展	
	ア 国内交流自治体の魅力発信と PR の充実
	イ 国内交流自治体との交流の活性化
	ウ 横断的な交流事業の展開
② 国際理解を育み定着に向けた機会づくり	
	ア 海外都市との交流の活性化
	イ 国際理解に向けた情報の収集・発信・共有
	ウ 横断的な交流事業の展開
③ 外国人が活躍できる環境づくり	
	ア 多言語及びやさしい日本語を活用した情報発信の充実
	イ 外国人の活躍できる場の提供支援

(5) 基本方針ごとの具体的な取組

1 国内交流自治体との交流促進と相互発展

本区では、歴史的・文化的ゆかりや共通点等がある国内の自治体と各種協定等を結び、住民間の交流により相互に魅力を高め合い、ともに発展・成長していくことを目指しています。

交流自治体の住民と区民の交流を促進するため、ICT を活用してその自治体の魅力を発信し周知を図り、交流機会をより一層増やすとともに、関係各課との連携を通じて交流機会のさらなる充実も図ります。また、交流自治体と本区のみでの交流に留まらず、交流自治体間の連携や交流も促し、相互に地域の活性化を図ります。

指標	現状値	目標値
国内交流自治体の認知度	18.5% (令和元年度)	25.0%

ア 国内交流自治体の魅力発信と PR の充実

区では、国内の 13 自治体と協定等を締結しており、さらなる交流を活性化するためには、区民の認知度を高める必要があります。

交流自治体を周知するイベントを開催し、その自治体を持つ魅力や特徴を紹介するとともに、ホームページや SNS など、様々な方法で PR の充実を図ります。



国内交流自治体

主な取組

■ 国内交流自治体の魅力を紹介する機会の創出

交流自治体の魅力を紹介するため、文京花の五大まつり等の会場における物産展の開催や本区のホームページ、SNS 等を活用します。

また、区民にとって身近な食をテーマにした事業を通じて、より多くの区民に交流自治体の魅力を発信し、関係各課と連携を図ることにより、継続的な交流につなげます。

【分野間連携】

- 本区のイベントに交流自治体物産展が出店することや、交流自治体主催事業に協力することで互いの魅力を発信しあい、本区、交流自治体両者の住民交流を促進します。



■国内交流自治体が主催する文京区の魅力発信や区民との交流イベントの支援

交流自治体が本区の魅力を発信したり、区民との交流を活性化したりするイベントや取組を支援します。



食めぐりスタンプラリーイメージ

イ 国内交流自治体との交流の活性化

交流自治体との交流は、区民が文京区の良さを知り、人と人のつながりを創出または強固にするきっかけとなることに加えて、お互いの地域が保有する人材や施設等の資源を共有することも期待できることから、より一層交流の促進を図ることが重要です。

食やお祭りなど、区民にとって親しみやすく、かつ交流自治体の特徴がわかりやすく伝わるものをテーマに、交流自治体にゆかりのある内容のイベントを開催し、従来からの対面形式に加えて、ICTを活用したオンライン形式も導入し、さらなる交流の活性化を図ります。

さらに、昨今の大地震や大雨などの自然災害の発生状況を踏まえると、もしも本区や交流自治体が被害を受けた場合には、相互に助け合う関係を築いておくことも必要です。そのため、本区と交流自治体との交流はもちろん、交流自治体間の交流も支援します。

主な取組

■国内交流自治体の資源や魅力に触れる交流機会の充実

交流自治体にはそれぞれの地域独自の自然や環境、人材、施設などの資源があります。これらの資源を活かしながら、地域の魅力に触れることができる機会を創ります。また、その交流機会の創出にあたっては、対面での接触型交流と、オンラインによる非接触型交流とを併用して充実します。


■防災等を通じた国内交流自治体との連携

自然災害発生時に相互に協力応援する関係性を発揮するためにも、平時の連携が重要です。また、本区と交流自治体間の協力を留まらず、交流自治体同士の連携も支援します。

■国内交流自治体間の交流支援

本区と交流自治体との関係がより一層強固なものとなるように、交流自治体の本区と連携して主催するイベントなどに、別の交流自治体も参画する機会を創るなど、交流自治体間の交流を支援します。

【分野間連携】

- ▶ 文化芸術（森鷗外や能）に関する取組をきっかけに、本区と交流自治体との交流の活性化を図るとともに、交流自治体同士の連携が促進されるよう支援します。 

ウ 横断的な交流事業の展開

実態調査により、国内交流の促進に向けて区がより力を入れるべき取組として、防災、歴史、文化、観光といった様々な分野との連携が期待されていることがわかっています。


年代やライフスタイル、興味・関心などに違いがあっても、多様な区民に交流のきっかけをつくり、継続的な交流につなぐことができるように、分野横断的な取組を充実します。

主な取組

■地域の伝統文化や慣習の学びを通じた交流機会の充実

交流自治体の伝統文化や歴史、風習に触れ、学ぶことは、その土地の理解につながるとともに、住民との交流や訪問意欲の向上が期待できます。そのため、多様な区民の興味・関心に応じた交流自治体に対する学びをきっかけに、交流を促す取組を行います。

【分野間連携】

- 文化芸術（森鷗外や能）に関する取組をきっかけに、本区と交流自治体との交流の活性化を図るとともに、交流自治体同士の連携が促進されるよう支援します。 

■防災等を通じた国内交流自治体との連携【再掲】

自然災害発生時に相互に協力応援する関係性を発揮するためにも、平時の連携が重要です。また、本区と交流自治体間の協力を留まらず、交流自治体同士の連携も支援します。

2

国際理解を育み定着に向けた機会づくり

本区では、世界平和と相互理解並びに両国の友好関係の促進に寄与することを目的に、カイザースラウテルン市(ドイツ)、イスタンブール市ベイオウル区(トルコ)、北京市通州区(中国)と姉妹都市・友好都市を提携しています。また、その他海外各都市との間で訪問団の派遣・受入れ、文化交流等を行っています。

このような海外各都市との国際交流をさらに充実させるため、区民および区内在住・在学外国人の興味・関心に応じた取組を実施します。

さらに、区民に対して国際交流のきっかけをつくるだけでなく、他者や異文化理解の促進と定着を図るため、体験から定期的な活動の継続までの連続性を持たせるための情報発信や関係各課との連携による取組を実施します。

指標	現状値	目標値
外国人と交流している区民の割合	25.2% (令和元年度)	35.0%
海外の姉妹都市・友好都市の認知度	26.1% (令和元年度)	35.0%

ア 海外都市との交流の活性化

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、区が提携している海外の姉妹都市・友好都市との対面での交流は制限されました。

今後、ウィズコロナでの環境下であっても区民の海外都市との交流が途絶えないように、すでに始めているオンラインによる非接触型の交流を継続しつつ、アフターコロナを見据えた交流機会の基盤づくりや、姉妹都市・友好都市についての区民の認知度向上等に力を入れて取り組めます。



ホームステイオンライン交流

主な取組

■ 姉妹都市・友好都市との交流機会の充実

本区の姉妹都市・友好都市との交流を活性化するため、従来から取り組んできた中高生の派遣・受け入れをはじめとする対面での接触型交流機会に加え、オンラインによる非接触型交流機会の双方の創出を図ります。

■ 姉妹都市・友好都市の周知

姉妹都市・友好都市の魅力を発信し、区民の認知度を高めるため、本区のホームページで姉妹都市・友好都市に関する情報を発信します。

イ 国際理解に向けた情報の収集・発信・共有

区民および区内在住・在学の外国人について、国際理解をより一層定着するための取組ニーズを把握し、国際交流への関心喚起や実行促進、そして継続的な交流につながる情報の発信を強化します。また、区内在住・在学の外国人が気軽に意見や考えを発信できる場を創出します。



国際交流フェスタベナン共和国紹介ブース

主な取組

■ 国際理解の定着に向けた効果的な取組ニーズの把握

国際理解の定着に向けて効果的な取組を検討するため、区内在住・在学の外国人を対象とした意見収集の機会をつくります。


■ 国際交流の関心・関わり度合いを踏まえた情報の発信

海外都市や外国人に対して無関心な人と、海外旅行を趣味としている人とは、国際交流を促すために効果的な情報は異なると考えられます。様々な国際交流の関心・関わり度合いに応じた国際交流の促進に向けた情報を発信します。

■ 国際理解を図るための取組

本区の地域活動団体等と連携し、区民及び区内在住・在学の外国人に対して、海外の文化や芸術について発信し、国際理解を深める取組を行います。

【分野間連携】

- ▶ 国際交流フェスタや国際理解促進事業を通じて、区民が海外の文化芸術についての理解を深める機会や在住外国人が日本の文化を体験できる場を提供します。 

ウ 横断的な交流事業の展開

国内交流と同様に、年代やライフスタイル、人種や国籍、興味・関心などに違いがあっても、多様な区民に交流のきっかけをつくり、継続的な交流につながることができるように、分野横断的な取組を充実します。




やさしい日本語で留学生と交流会

主な取組

■ 学びを通じた国際交流の促進

区内教育関係団体等と連携し、語学や外国の文化、歴史等の学びを通じて国際理解を深め、多様な区民に国際交流の関心喚起を促す取組を行います。

【分野間連携】

- ▶ 国際交流フェスタや国際理解促進事業を通じて、区民が海外の文化芸術についての理解を深める機会や在住外国人が日本の文化を体験できる場を提供します。 

3 外国人が活躍できる環境づくり

本区には1万人を超える外国人が居住しています（令和3年度現在）。区内在住・在学の外国人が住みやすく、暮らしを楽しむことができ、さらに活躍できる活力のあるまちを目指すためには、日本の文化や風習の理解を促すとともに、日々の暮らしに必要な言語の支援も必要です。

本区から発信する情報や行政サービスにおける各種手続きなどの場面において、多言語化及びやさしい日本語の活用による支援を継続かつ充実します。

また、区内在住・在学外国人がまちへの愛着を持っていきいきと本区で暮らせるように、区民や区外から訪れる人々との交流の場や自身の経験を活かせる場についての情報を提供します。

指標	現状値	目標値
外国人における文京区への愛着度	—	50.0%

※「—」については、本計画策定時に現状値を把握できていないものになります。

ア 多言語及びやさしい日本語を活用した情報発信の充実

区の国籍別人口の内訳をみると、中国人が最も多く、次いで韓国人となっており、英語圏の外国人も一定数在住しています。そのため、すでに区のホームページや紹介映像、配布物などの多言語化を進めており、中国語、韓国・朝鮮語（ハングル）、英語などに対応しつつあります。

区内在住・在学の外国人が、言語の壁により日常生活が制限され、取り残されることなく、安心して暮らせるように、区が発信する情報について、引き続きやさしい日本語の活用も含めた多言語化の充実を図ります。

主な取組

■外国人が暮らし続けるために必要な多言語対応の継続・充実

区内在住・在学の外国人が暮らしやすいように、本区が発信するホームページや動画、配布物などの多言語化及びやさしい日本語の活用を継続・充実します。

■外国人の過ごしやすさに配慮した言語環境の充実

今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況の改善によって、訪日外国人が増えると予想されます。区内在住・在学の外国人だけでなく訪日外国人も含めた外国人が本区で過ごしやすいように、関係各課と連携し、教育関連施設、福祉関連施設、観光施設等での多言語化をより一層充実します。

イ 外国人の活躍できる場の提供支援


区内在住・在学の外国人が、自身の能力を最大限発揮し、地域でいきいきと活躍できる場の創出を図り、身近な区民との交流をさらに促進することにより共生社会の実現につなげます。

主な取組

■地域の活動に外国人が参画するきっかけづくり

本区の地域活動団体と連携し、地域の課題解決をともに図るために、外国人の知識や経験を活かせる場づくりや外国人が参画できるきっかけづくりを行います。

【分野間連携】

- 外国人の知識や経験を活かせる場として、スポーツ・観光に関するボランティアの機会を紹介するなど、他分野と連携しながら活躍の場を広げます。 

■外国人とともに創る異文化交流の機会の創出

従来行われてきた国際理解促進事業を基盤として、その事業の企画・立案・運営の段階で外国人の参画を促すとともに、国際理解をより一層効果的に深めることができる異文化交流事業を展開します。